管機連Daily News

2026年10月19日（月）

≪ 今日の主なニュース ≫

～ 日経ニュースなどを中心に抜粋 ～

◆高齢者の医療費負担、金融所得反映でNISAは対象外に 厚労省案

・厚生労働省は75歳以上の高齢者向け公的医療保険の見直し案を示した。配当などの金融所得を保険料や窓口負担の判定に反映する仕組みを2029年8月に始める。少額投資非課税制度（NISA）による所得は対象外とする。社会保障審議会（厚労相の諮問機関）の医療保険部会で、金融所得の医療費反映を巡る今後のスケジュールを明らかに。

◆財政投融資も金利上昇、インフラ整備の負担増 奨学金利率は上限3%に

・金利上昇の波が国の財政投融資の貸付金利にも及んできた。奨学金の利率は5年で2.7%以上高まり、上限の3%に達した。成長戦略に関わる科学技術や自治体のインフラ整備も利払い費の増大が政策の余地を狭める可能性がある。財政融資は「財投債」で民間から調達した資金を地方自治体や独立行政法人、政府系金融機関などに貸し付ける仕組み。

◆就業者支援、2000万人に平均3万円案 政府「参考値」提示

・政府が導入する所得連動の新たな給付「就業者負担軽減支援金」について、2000万人を対象に1人あたり平均年間3万円程度を支給する案を与党に提示したことが分かった。対象者の年収水準はおおむね100万円から350万円に相当。対象者や金額は今後の国会審議で変わりうる。年末の予算編成に向けて固める。

≪ 業界ニュース ≫

～ 日経ニュース・日刊工業新聞・新建ハウジングなどを中心に抜粋 ～

◆大阪ガス、2030年代に原油使わずナフサ生産 コスト同等に

・大阪ガスは原油を使わずにナフサ（粗製ガソリン）をつくる技術を実用化する。都市ガス生産に使う技術を生かし、原油由来並みのコストを狙う。ナフサは車部品や日用品など幅広く使う。基礎原料を中東に頼らず安価に確保し経済安全保障につなげる。日本は国内で原油から精製するほか、6割を輸入する。輸入量のうち7割を中東からが占める。

◆銅の供給網課題「個別に解決できない」 英国で経産省が官民対話

・経済産業省はロンドンで銅の供給網に関する官民合同対話を開いた。人工知能（AI）インフラなどで需要が増える銅の供給網は中国への依存度が高い。供給源の多様化に向け、国を超えた官民連携の必要性を訴えた。ロンドン金属取引所（LME）が主催する国際イベントに合わせ、銅の供給網に関する国際会議を開いた。

◆「循環経済」の認知度3割強 再生材利用へ価格に課題、内閣府調査

・内閣府は循環経済（サーキュラーエコノミー）に関する世論調査の速報値を公表。循環経済という言葉の認知度は36.7%。ごみの減量や分別は浸透する一方、再生材製品の利用拡大に向けては価格の高さが課題となった。調査では循環経済について「資源・製品の価値の最大化、資源消費の最小化、廃棄物の発生抑止などを目指すもの」と説明。

≪ 注目商品 ≫

■LIXIL、デザイン性を高めた防犯カメラ

・高いデザイン性で住宅調和と防犯性を両立した防犯カメラ。エクステリア建材でよく使用される90角柱に取り付可能なコンパクトサイズでノイズレスなデザインを実現。専用アプリ「みまもりカメラ」を使用してスマートフォンから映像の確認が可能。



■稲葉製作所、宅配ボックスと物置を一体化、外構収納の用途を拡大

・宅配ボックスと小型収納庫を一体化した「TBJ」を発売。物置製造で培った強度や収納性を生かし、玄関周りの新たな収納用途を提案。上下2段構成。上段は宅配ボックス専用の錠を備え、扉を閉めると施錠される仕様を採用。2Lペットボトル6本入りケースを2箱収納できる。



■オムロン、太陽光・蓄電池・EVを統合制御する「トリプル蓄電システム」

・太陽光発電、家庭用蓄電池、電気自動車（EV）を統合制御する戸建て住宅向けトリプル蓄電システム「KPTP-Bシリーズ」を発表。1台のパワーコンディショナで太陽光発電、蓄電池、V2H機器を制御するシステム。蓄電池やV2H機器を追加できる拡張性を備える。

